

神栖市(かみすし)

神栖市(かみすし)						法人番号	8000020082325
	市章	〒 314-0192 〈住所〉神栖市溝口4991番地5 〈TEL〉0299-90-1111 〈FAX〉 0299-90-1112 〈HP〉https://www.city.kamisu.ibaraki.jp 〈e-mail〉info@city.kamisu.ibaraki.jp			地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
					都市開発	退職手当 消防費 消防員 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 共同研修 消防 卸売市場 ごみ	法適用(上水 公共下水 特定環境下水)
	類型	Ⅱ-〇	地方公共団体コード	082325	面積	146.97 km ²	
							※令和7年3月31日現在

<行政組織>

①長等(令和7年5月1日現在)

長	いしだ すずむ 石田 進 (66歳)	任期	令和7年12月5日
		就任回数	2期目
副市長	石川 祐治		

②議会(令和7年5月1日現在)

議長	額賀 優	副議長	鈴木 康弘
任期	令和10年2月29日	条例定数	23人
党派別	公明3人、共産1人、無所属19人		
現議員数	23人	現議員数	23人

③職員数(令和6年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
723	656	537	67
一般行政職の 平均給料月額	2,979 百円	ラスパイレ ス指数	96.3
地域手当 補正後 ラス指数			96.3
全職員数の 推移	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日
	679	702	731

④機構図(令和7年4月1日現在)

<市長>—<副市長>	
—政策監、医療対策監、危機管理監	
—市長公室—秘書課、広報戦略課、地域医療推進課	
—総務部—総務課、行政経営課、職員課、課税課、納税課	
—企画部—政策企画課、市民協働課、財政課、契約検査課、営繕管財課	
—福祉部—福祉事務所—社会福祉課、障がい福祉課、長寿介護課 —こども局—こども政策課、こども家庭課 —はさき保健・交流センター	
—健康増進部—健康増進課、保健予防課、国保年金課	
—生活環境部—防災安全課、市民課、環境課、廃棄物対策課	
—都市整備部—都市計画課、住宅政策課、開発審査課、道路整備課、 公園緑地課、下水道課	
—産業経済部—農林課、観光振興課、地籍調査課、企業港湾商工課	
—波崎総合支所—市民生活課、水産・地域整備課	
—会計管理者—会計課	
<水道事業>—水道事業副管理者—水道課	
<教育委員会>—<教育長> —事務局—教育総務課、学務課、教育指導課、文化スポーツ課、 第一学校給食共同調理場、中央図書館、中央公民館	
<議会>—事務局—議事課	
<農業委員会>—事務局	
<選挙管理委員会>—事務局(総務課及び波崎総合支所市民生活課兼務)	
<監査委員>—事務局	
<固定資産評価審査委員会>—事務局(総務課兼務)	

<概要>

①沿革

昭和30年3月1日	神栖村誕生 (息栖村と軽野村が合併)
昭和31年2月15日	編入 (若松村大字太田新田字横瀬の一部)
昭和45年1月1日	町制施行
平成17年8月1日	編入 波崎町(市制施行)

②地勢・風土等

茨城県の最南東部に位置し、東は鹿島灘、南西は利根川を経て千葉県に、北西は鹿嶋市及び潮来市に接する細長い形状をしている。昭和30年代から始まった世紀の大事業といわれた「鹿島開発」に伴い、北部から東部一帯は鹿島港及び鹿島臨海工業地帯が整備され、日本有数のコンビナート群を形成し、南部は農業、漁業が盛んで、産業の調和の取れたまちとして発展を続けている。比較的温暖な気候であり、産業経済の発展にとっても、生活するうえでも良い条件にある。
--

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和7年4月1日)
	平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	48,773	48,705	49,407
	女	46,022	45,817	46,047
	合計	94,795	94,522	95,454
世帯数	35,901	37,221	40,487	42,717

④有権者数(令和7年3月3日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	39,899	37,043	76,942	24.8%

<産業・経済>

①生産・所得(令和4年度)

市町村内 総生産	7,680 億円	住民所得	3,918 億円
		人口1人当り住民所得	4,139 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和4年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	15,610	2.0%	2,362	5.2%
第2次	438,992	57.2%	17,560	38.5%
第3次	305,504	39.8%	25,724	56.4%
総額・総数	767,974	—	45,646	—

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	932	324	1,741
製造業 (令和5年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R4.1.1～12.31)
	212	14,175	1,986,789
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1～12.31)
	706	6,373	244,648

④特産物

ピーマン、干両、若松、鹿島灘はまぐり、サバ、イワシ、アジ

<財政状況>

①決算収支 (千円・%)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減率
歳入	51,766,397	48,547,579	△ 6.2
歳出	48,393,603	46,367,744	△ 4.2
形式収支	3,372,794	2,179,835	－
実質収支	3,237,447	2,021,711	－
単年度収支	△ 1,240,551	△ 1,215,736	－
実質単年度収支	△ 619,360	△ 1,218,508	－

②主な歳入・歳出(令和5年度) (百万円・%)

区 分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	48,548	－	△ 3,218	△ 6.2
地方税	21,817	44.9	△ 91	△ 0.4
地方交付税	1,851	3.8	△ 327	△ 15.0
国庫支出金	7,670	15.8	△ 641	△ 7.7
地方債	3,457	7.1	△ 348	△ 9.1
うち臨財債	0	0.0	－	－
その他	13,753	28.4	△ 1,811	△ 11.6
うち繰入金	2,115	4.4	△ 309	△ 12.7
歳出	46,368	－	△ 2,026	△ 4.2
義務的経費	19,243	41.5	622	3.3
人件費	6,069	13.1	279	4.8
扶助費	11,447	24.7	436	4.0
公債費	1,727	3.7	△ 93	△ 5.1
投資的経費	4,954	10.7	△ 2,179	△ 30.5
普通建設事業費	4,954	10.7	△ 2,179	△ 30.5
うち補助	1,332	2.9	△ 598	△ 31.0
うち単独	3,430	7.4	△ 1,492	△ 30.3
その他の経費	22,171	47.8	△ 469	△ 2.1
うち繰出金	2,738	5.9	96	3.6

③主要指標(令和5年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	－ % (11.84)
連結実質赤字比率	－ % (16.84)
実質公債費比率	4.2 % (25.0) [6.6]
将来負担比率	27.8 % (350.0) [23.3]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和6年度)	1.344	[0.670]
経常収支比率	94.1 %	[92.6]
標準財政規模(令和6年度)	29,183 百万円	[16,772]
地方債現在高(A)	19,439 百万円	[25,447]
債務負担行為支出予定額(B)	26,942 百万円	[4,978]
積立金現在高(C)	7,349 百万円	[7,929]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	39,032 百万円	[22,496]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和5年度) (千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	6,091,131 (27.4)	5,898,239 (27.0)	96.8 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	1,681,674 (7.6)	1,676,676 (7.7)	99.7 [98.6]
固定資産税 (構成比)	12,908,746 (58.1)	12,745,278 (58.4)	98.7 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	22,199,344	21,817,105	98.3 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和5年度) ※1は令和6年度

小学校 ※1	14 校	体育館	3 か所
中学校 ※1	8 校	プール	3 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	7 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	53 か所
保育所 ※1	20 か所	病院・一般診療所	45 か所
認定こども園 ※1	6 園	道路改良率	70.5 %
図書館	2 か所	道路舗装率	77.7 %
公営住宅	136 戸	上水道等普及率	94.5 %
公民館等	5 か所	污水处理普及率	74.6 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況 (百万円)

名 称	期間	内 容	概 算 事業費
医療特別対策事業	R7	市民と企業に寄り添う医療体制の確立を目指し、救急医療体制の改善や医師確保対策などの様々な課題に対して、関係機関と連携しながら重点的、集中的に取り組む。	543
災害等対策事業	R7	舍利浜地区における津波避難施設の整備に向けて取り組む。 また、地域の防災力強化のため、自主防災組織の結成促進や活性化を図る。	457
まちのにぎわいづくり事業	R7	市の観光資源である東国三社の一つの息栖神社や市民の憩いの場である神之池緑地、人口減少および高齢化が顕著な波崎東部地域の魅力を向上させ、にぎわいを創出し、交流人口・関係人口・定住人口の拡大による地域の活性化を図る。	358
民間住宅助成事業	R7	若年世帯への家族支援策として、子育て世帯や高齢者等と同居するため住宅を新築・購入した場合に、住宅取得費の一部を給付し移住定住促進を図る。 また、住宅の長寿命化促進のため、改修費用の一部を補助する。	93
動物愛護及び適正飼育促進事業	R7	市民の安全な生活環境の維持と、これ以上の不幸ないのちをつくらないため、多様化する動物行政において、愛玩動物だけでなくコウノトリ等の野生動物を含めた、動物愛護の普及及び適正飼育の促進を図る。	14

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題> ・防災、医療の施設整備や体制構築などの取組充実 ・産業力強化 ・交流・移住・定住促進 ・結婚・出産・子育てしやすい環境づくりの実現 ・健康管理、地域福祉、生涯学習の体制と環境の充実
<特色ある行政> ・医療特別対策事業 ・医療福祉費支給事業(助成対象:高校生相当まで、68歳、69歳 等) ・まちのにぎわいづくり事業 ・広報戦略事業 ・自転車活用推進事業 ・スポーツツーリズム推進事業 ・かみず子育て住まい給付金事業 ・市内県立高等学校連携事業 ・地域ポイントカード事業 ・動物愛護及び適正飼育促進事業